

各地のホットイシュー

地域再生

【第一回】北海道・鹿追町

団塊の世代の移住推進を効果的に進めるポイント

北海道と十勝鹿追町の試み



(株)北海道二十一世紀総合研究所

調査研究部部长 高橋 功

経歴◆一九七八年早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了(交通経済専攻)、北海道東北開発公庫入庫。その後、日興コーディアル証券株式会社を経て、一九九九年より現研究所。

人口減少に歯止めをかけるため、道では全国でもいち早く移住者誘致に取り組んできたが、団塊の世代の移住促進に向けて新たな政策を展開しつつある。

本文では、道の移住政策の動向を紹介するとともに、道東の鹿追町で昨年度実施した厚生労働省の「地域雇用創造調査研究事業」(以下「雇用創造調査」)の結果を踏まえて、移住政策を地域活性化に導くための課題を検証する。

一 北海道における移住推進活動の現状

北海道が平成一六年度に実施した首都圏在住の五〇〜六〇歳代一万人アンケート結果によると、約半数が北海道への移住や一時移住に前向きと回答しており、「北海道に住んでみたい」と「どちらともいえない」と回答した人を対象とした補完質問でも、季節限定、期間限定なら住んでもよいという回答が六割を占めている。

この調査結果などを踏まえ、道では団塊の世代の北海道への移住ポテンシャルは高いと判断、昨年度から以下に代表される施策を展開している。

- ①多様な移住形態を想定した移住体験ツアーを一四市町村(都市部、農村部など多様化)と連携して実施(長期間の場合は、住宅や家具の貸出も行う)。
- ②北海道ファンクラブ(移住希望者等)の組織化
- ③北海道の生活・暮らしに関する情報提供と食のPRと兼ねた「北海道暮らし・フェア」開催(本年一月三日)。
- ④移住促進協議会(六四市町村)の結成(移住の総合窓口開設)。

こうした道の施策を受け、団塊の世代の移住をビジネスチャンスとして捉える民間事業者も出てきている。函館市では、昨年一二月に建築、観光、運輸事業者など八社の出資により「北海道コンシェルジュ」を設立、移住に関するコンサルティングや移住体験ツアーを計画している。同様な事業が旭川市や伊達市の企業や団体でも企画される点も注目される。また、長万部町ではNPO法人が町民を組織化(「ボチボチ村」)し、移住者のあらゆる世話を行える体制づくりを行っている。

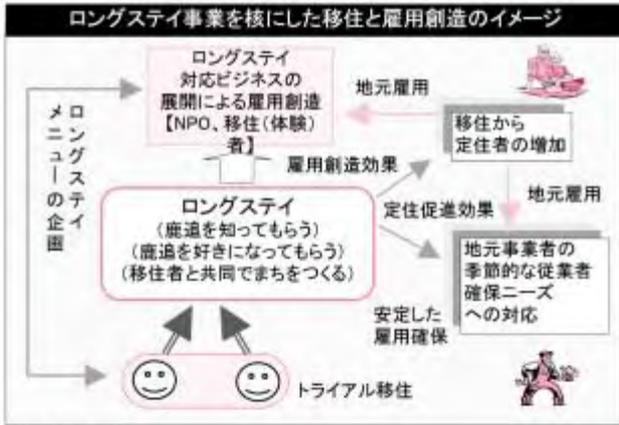
二 移住推進の現場から

鹿追町の事例

「雇用創造調査」から得られた示唆

鹿追町は、道東の中核都市帯広市から車で約一時間の距離にある農業と観光を主体とした人口五九〇〇人の町で、然別湖が有名である。同町では、平成一〇年に設立した産業研修センター(「ピュアモルトハウス」)で、毎年一〇人程度の農業研修生(独身女性のみ)を受入れ、農業後継者の育成・確保に力を入れてきた。研修後も農業に従事し、地域に定着する女性が多い。町では研修後に住宅斡旋を行うと共に住宅取得補助制度も設けており、これも定住化につながっている。また、地元の小中学校において昭和六三年に開始された山村留学制度は、親子での滞在も可能としており、これを機会に家族全員が地域の良さを認識し、移住につながる例も始めているなど、鹿追町は道内でも移住政策の先進地となっている。次に掲げる移住者へのインタビュー

先般発表された住民基本台帳(二〇〇六年)による年間の人口動態をみると、北海道の総人口は八年連続の減少となり、このまま推移すると、二〇三〇年には、北海道の人口は現在の五六〇万人から四七〇万人へと大幅に減少し、現在より三〇%以上も減少する市町村も多い。



出典:21総研作成

結果をみると、農村部への移住を成功させるには、家族全員で生活できることを検証できる地域での細かな生活情報や生き甲斐を得られる雇用の場の確保が必要なのが認識される。

① Aさん (元銀行員)

- 元々北海道旅行で北海道の良さを知り、親子で山村留学制度を活用、地域住民のオープンな雰囲気を感じ入った。
- Aさんが道内の支店勤務の際に同町出身の社員がおり、本人からの情報からも地域の良さを認識する契機となり、移住を決意した。
- 現在の生活では、除雪が行き届き、高齢者の生活に支障がないこと、町では年二回実施している脳ドック付きの健康診断、専門指導員が常置する屋内スポーツセンター「トリムセンター」(公設民営)での健康増進の機会を得られることも評価している。

地域創造調査で実施したアンケート結果をみると、移住を検討する上での課題として、気候への順応に次いで、就業の場の確保を掲げる回答が多い。先に示した道のアンケート結果でも、移住先で就業を希望するとの回答が六五%もある。町内には農業において季節的に就業者が不足しているほかは、体験観光など観光事業を除き、十分な雇用の場がなく、中高年層についてはさらに就業環境は厳しい。このため、地元のNPO法人(北海道ツーリズム

三:鹿追町の事例を踏まえた今後の移住政策のポイント

・農家では収穫期など人手不足のことが多く、東京では専業主婦であった妻がパートで農業に従事、就業の喜びを得ると同時に、住民に馴染む契機ともなっている。

② Bさん (元イベント企画会社社員)、Cさん (元アウトドアショップ店員)

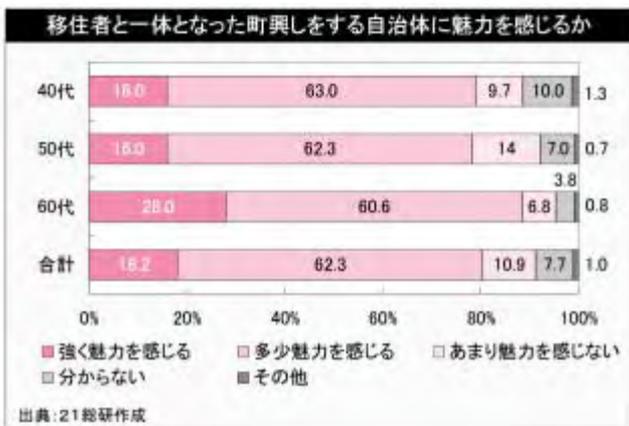
- Bさんは、イベント企画会社で熱気球のイベントに携わり、熱気球の修理や熱気球を活用した観光事業の起業化を試みるべく同町に定住することとなった。Cさんは、札幌市内のアウトドアショップに勤務していたが、趣味の釣りを生かしたフィッシングガイドとして移住を決意、現在はフリーのフィッシングガイドとして活躍されている。
- 同町では、体験観光を専業とする事業会社、NPO法人が設立されており、両者では多数の若年層の体験観光ガイドを雇用しており、そのほとんどがBさん、Cさんと同じ自然愛好家を中心とする移住者であり、地域の観光振興策が若年層の雇用の場を誘発している。



協会)では、ロングステイのコーディネート機能を付加するとともに、地元医療機関とタイアップした検診機能付きの長期滞在ツアーの実施し、さらに移住者(体験者)と共に農業、農産加工、ログハウス建設などを行うことによる就業の場の開発を目指している。

アンケート結果をみると、こうした町おこしを兼ねた移住に関心を示す方が多く、この取り組みの成果が目目される。道内の下川町、興部町では、町内での起業化を支援する制度を設けており、移住者がこの制度を利用する例も出ている。

一方、読売広告社が実施した「団塊世代の住み替えに関するアンケート」(五〇代の夫婦四〇〇人対象)(<http://www.yoniko.co.jp/urban/report/pdf/200605.pdf>)によれば、夫は地方生活志向が強いに対し、妻は地方での生活に消極的なケースが多く、鹿追町のAさんの例でみたように、夫婦双方の



生き甲斐を創出できる環境づくりも重要である。

調査対象とした鹿追町は、移住と地域活性化を考える上でヒントになる点が多いものの、移住後に地域に馴染めず転出した人も多いといわれている。

道が中心に進めている体験ツアーを単なる長期滞在観光で終わらせず、雇用の場の確保、地域住民との交流など定住を実現させるための十分な情報提供と移住者の体験情報の積極的な提供が必要と思われる。

図書館だより

8月の主な受け入れ図書

<p>①樋口美雄他編著『人事経済学と成果主義』日本評論社 (ix+238頁,A5判) 「人事経済学」という言葉には、どうしても違和感を感じてしまう。喧わぎざらい的な面がたぶんにあるが、労務管理の効率性を経済学的手法で分析しても、労使の人事をめぐる駆け引きをどれだけ予測・類推できるのか疑問に思うからである。本書がそれにどれだけ成功しているかの判断は、無論専門家に委ねられている。</p>	<p>④岡本浩一他著『職業的使命感のマネジメント』新曜社 (ix+112+11頁,B6判) 本書は「組織の社会技術」シリーズの一冊であり、職業的使命感を高める方策を探るため職業的自尊心を職能的と職務的自尊心に分解し、技能と社会的責任の両面からそのマネジメント方法を追求している。消防官を事例とする本書の分析によって、職業的使命感の麻痺の原因とする企業不祥事が削減することを望みたい。</p>
<p>②廣川進著『失業のキャリアカウンセリング』金剛出版 (230頁,A5判) 失業は、人生において上位に位置する過酷な体験である。その苦しい失業から脱却し、再就職に結びつくためには、いかなるカウンセリングを行うべきか。キャリアカウンセリング、心理カウンセリングの両面から事例を紹介している。再就職支援会社での5年間の著者のカウンセラーとしての力量と経験が示されている。</p>	<p>⑤秋山真志著『続職業外伝』ポプラ社 (262頁,B5判) 2005年3月発行の続刊である。今回も恐山のイタコ、流しなどの外伝に相応しい8職業が取り上げられている。職業選択の経緯は各々だが、天職に辿りついた人の物言いは清々しい。著者もあとがきで述べているが、職業を探しあぐねている若い人に薦めたい一書である。手を拱いているより、まずは動いてみることである。</p>
<p>③前田彦彦著『アクティブ・エイジングの社会学』ミネルヴァ書房 (x+272頁,A5判) 本書は、アクティブ・エイジングをキーワードに高齢期の職業、生活、コミュニティへの参加等の諸相を明らかにしようとしている。どのような状況であっても自己決定できる生活は、すべての人の望みである。高齢者も社会を支える一員であり、その視点から、雇用・労働政策、家族・コミュニティ政策を模索している。</p>	<p>⑥下平尾勲他編著『地域産業の再生と雇用・人材』日本評論社 (x+320頁,A5判) バブル経済崩壊で最大の打撃をうけたのは、やはり地域の産業経済であろう。雇用機会の喪失、人材の流失、地域産業の活力低下をもたらしたが、これらの3つ課題に対し、東北と九州地域を対象に地域の実情を描写している。国土の均衡ある発展のためには、特に、格差の大きい地域の再生が望まれているからである。</p>
<p>⑦青山和佳著『貧困の民族誌』東京大学出版会 (xi+414頁,A5判) ⑧伊達浩憲他編著『自動車産業と生産システム』晃洋書房 (vii+199頁,A5判) ⑨北九州市立男女共同参画センター「ムーブ」編『ジェンダー白書4』明石書店 (352頁,A5判) ⑩石川源嗣著『ひとのために生きよう! 団結の道』同時代社 (198+8頁,B6判) ⑪鳥居徹也著『親が子に語る「働く」意味』WAVE出版 (189頁,B6判)</p>	<p>⑫渋谷博史他編『アメリカの貧困と福祉』日本経済評論社 (vii+273頁,A5判) ⑬佐藤進著『E U 社会政策の展開』法律文化社 (xi+200頁,A5判) ⑭慎斗範他著『韓国の政治社会と企業社会』ブレン出版 (394頁,B6判) ⑮中野裕治著『ジェンダー型企業社会の終焉』文真堂 (xii+212頁,A5判) ⑯荒木尚志他編『諸外国の労働契約法制』労働政策研究・研修機構 (xvi+431頁,A5判)</p>

(新着受け入れ図書の詳細は、当機構ホームページの「労働図書館」内「新着図書情報」をご覧ください)

今月の耳より情報

公共の図書館等では、来館者へのサービスとして映写会を開催しているところが多いのではないだろうか。当館ではまだその経験はないが、著作権法上の権利関係はどうなっているのだろうか。ビデオもその一つである映画の著作物の制作には多大の経費と人材を必要とするが、立地条件の良い図書館で上映会が開催されれば、近くの映画館の来場者は大きく減ってしまうのではないだろうか。著作権法「営利を目的としない上演等」の規定がある。「公表された著作物は、営利を目的と(し)ない場合は：上映：できる」となっている。これは、上映会を開催する人たちに謝礼を払わないことが条件である。そうすると、図書館に限らず、無料の上映会は、著作権法上はなんら問題は無いことになる。しかし、前述したように、制作者側にとっては、無料の上映会は痛手が大きいので、日本図書館協会との間でビデオ上映に関して合意がなされている。当館では、ビデオ上映会の経験はないと申し上げたが、ビデオも収集図書館資料の一つとしている。新法人となつてビデオ収集は主要業務からははずれたが、研究員等からの要望に基づき細々ながら収集を継続しており、以前集めたビデオも所蔵し、利用に供している。そして環境が十全とはいえないが、館内で閲覧も可能である。また、前回記したように、映画の著作物は貸与権の例外となるので、権利者側の許諾をえて貸出も行っている。先般、当

機構ホームページ(HP)の「労働図書館」のページに「所蔵雑誌・紀要・新聞・ビデオリスト」を掲載した。ビデオも当館の貴重な所蔵資産である。HPのビデオリストをご覧いただきご利用いただければ幸いである。

灯火親しむ候となつた。三夕の和歌のように、秋にはどことなく寂しい雰囲気がつきまとうが、秋の夜長は読書に最適な季節である。夏至を過ぎてからは、刻々と日没の時刻が早くなるが、本号が皆様のお手元に届く頃は、さらに秋は深まっていることになっている。読書三昧の生活を送るのを夢としてきたが、望むらくはだんだん日が短くなる中ではなく、高級ホテルのプールサイドで冷えたカクテル片手とは言わずとも、真夏の太陽がささんさんと輝く、海風が爽やかな浜辺のパラソルの下でのんびりと、時間を気にせずに何日も読書を堪能できたらどんなに気持ちいいことだろう。浜辺にもつていくための文庫本も着々と収集しているが、宮使いの身、思い通りに夏休みをとるのは難しい。自分がいらないと図書館がなかったなどと思わないで、そして有給休暇もするほど蓄積しているのだが、小心の小才には、長期間の夏休みをとるのは、ライオンの檻の中に入るより勇気が必要とするように感じる。やはり、秋の夜長に少しづつ味わいながら読書するのが性にあっていいるのだろう。読者の皆様には是非当館の図書で灯火に親しんでいただきたいと願っている。秋にふさわしい図書も見つかるはずである。

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書97,000冊、洋書25,000冊、和洋の製本雑誌20,000冊を所蔵している労働関係の専門図書館です。労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。その他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(490種)、洋雑誌(220種)、紀要(450種)、組合機関誌・紙についても、受け入れています。



ご案内 労働図書館(資料センター)

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究団体刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションは、戦前・戦後を通して労働組合の歴史的に貴重な原資料を収集、保管しています。

開館時間:9:30~17:00
休館日:土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他
電話番号:03(5991)5032/FAX:03(5991)5659
利用資格:どなたでも利用できます
貸出:和書・洋書とも2週間、5冊までです
※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください
レファレンスサービス:図書資料の所在調査などのサービスを行っています